



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4413号 2018.6.1 発行

障「害」の表記の変更を 衆院文科委が決議

産経新聞 2018年5月31日

障害者のスポーツ参加促進のため、「害」の表記の変更を——。衆院文部科学委員会は30日、「害」が持つ否定的なイメージを不快に思う人に考慮して、違う表記を検討するよう政府に求める決議を全会一致で採択した。

説明した川内博史氏（立憲）は、中国などの漢字圏で「害」の字は用いられておらず、平仮名を含む交ぜ書きや、戦前に使われていた「さまたげ」を意味する「碍（がい）」の字を常用漢字に追加して選択肢に加えるべきだと要望。林芳正・文科相は「趣旨に留意して対処する」と前向きに応じた。

「害」の字を巡っては、2014年にパラリンピック選手を育成・支援する「日本障がい者スポーツ協会」が「害」を「がい」に変更するなど、平仮名表記の流れが広がっている。10年には内閣府が法令などの表記のあり方を議論したが、結論は出なかった。

島根の19市町村をかたどったパズルが人気 地元NPOの連携で製作「自分のまちを再認識」

産経新聞 2018年5月31日



「しまねのかたちパズル」

島根県の全19市町村をかたどった木製パズルが注目を集めている。地域の情報発信を手がける雲南市大東町の「くらしアトリエ」が企画と販売を行い、大田市温泉津町の障害者自立支援事業所「どんぐり」が製作。両NPO法人のスキルを組み合わせさせたコラボ製品は、子供の玩具としてだけでなく、自分のまちを再認識するアイテムとしても存在感を示している。

くらしアトリエは、「山陰から始まるていねいな暮らし」の情報発信が大きなテーマ。昨年4月に活動拠点「シマシマしまね」を大東に開設し、県内各地の特産物や手仕事の製品などを販売したり、ワークショップを開いたりしている。

シマシマしまねの開業に際し、ロゴマークなどとして「市町村のかたち」の製品化を検討した。製作依頼先を探す中でどんぐりを知り、彼らが得意な木製パズルへと発想が進展し、試作品を置いてみたところ好評だったため、「しまねのかたちパズル」として商品化を決めた。

どんぐりは、平成19年の設立以来、とくに電動糸のこを使った木工製品作りに力を入れており、施設利用者や職員らが、細かな造形を施したパズルや置物などを多数製作。くらしアトリエ側は「『福祉作業所だから』という理由ではなく、持っている技術に驚いて製作をお願いした」とした上で、「結果的に、この依頼が彼らの就労支援につながれば素晴らしい」と話す。

しまねのかたちパズルは、隠岐諸島の4町村もきっちり作られるなど各市町村の形を忠

実に再現しつつ、パズルとして楽しめるよう微妙なデフォルメも交えたデザイン。ヒバの木が使われ、柔らかく温かみを感じられる。1組3千円。

くらしアトリエでは、このパズルを使ったペイントワークショップをこれまでに3度開催。参加者は年齢を問わず塗装作業に熱中し、自分のまちのカタチを再認識したという。同法人の梅慈子代表理事は「子供向けの玩具としても、各市町村のモチーフとしても活用でき、コンスタントな売れ行き」と話している。

専門家との連携で新開発の商品続々 神戸の障害福祉事業所 産経新聞 2018年5月31日 専門家のアドバイスで開発した新商品をPRする障害福祉事業所の職員ら＝神戸市中央区



神戸市内の障害福祉事業所で、菓子店やデザイナーなど専門家と協力して開発した新商品が続々と生まれている。平成26年度に始まった神戸市の支援制度を活用しており、参加したのはこれまでに19事業所。昨年度には5つの事業所が洋菓子やキーホルダー、絞り染め製品などの新商品を完成させた。6月からは市役所内のショップで新商品の販売も始まる。

障害者を雇用する福祉事業所では、商品などの売り上げから工賃を支払っているが、売り上げが上がらずに工賃が低い水準でとどまっていることが課題となっている。市は、売れる商品を作ることで工賃アップにつなげようと、専門家と連携して商品開発に取り組む事業所に補助金（上限50万円）を交付している。

昨年度参加したのは、Withくれよん▽キッチンつながり▽Combloom▽ひらめの家▽ゆとり作業所一の5事業所。それぞれが洋菓子店のレシピを使ったフィンランシェ、オリジナルデザインのボタン、地元のみりん粕を使ったクッキー、赤色の顔料「ベンガラ」を使った絞り染めの手ぬぐい、ガラスにイラストや写真を転写したキーホルダーなどをつくった。

新商品について、事業所側は「専門家の発想や指導がなければできなかった」と感謝。中でも絞り染めを行ったひらめの家は、これまで広報誌の折り込み作業やポスティング作業など単調な作業が多かったといい、スタッフの尾上一生さんは「絞り染めでは利用者が楽しそうに作業に没頭し、自分がつくった商品を見て感動した表情を見せるようになった」と話した。

新商品は各事業所で販売しているほか、6月からは市役所2号館1階の「神戸ふれあい工房」でも一部を販売する。また、市は6月15日まで、30年度に制度を利用する事業所を募集している。問い合わせは市障害者支援課（電）078・322・

三田監禁事件、第三者委が初会合 市の対応を検証 神戸新聞 2018年5月31日 監禁事件を受け、三田市が設置した第三者委員会の初会合＝31日午前、三田市役所



兵庫県三田市の自宅で父親らが障害のある40代の長男をおりに閉じ込めたとされる事件で、行政の対応が適切だったかどうかを検証する同市の第三者委員会の初会合が31日、同市役所で開かれた。9月末までに5回程度の会合を開き、市職員が長男を発見した後、保護まで4日間放置していた経緯などについて調査する。

第三者委は、弁護士や障害者虐待問題の専門家ら7人で構成。市は1月におりに入れられた長男を確認したが、兵庫県警への通報は1カ月後だった点や、家族らから複数回相談

があったのに20年以上、市が福祉サービスを提供しなかった経緯なども検証する。

会合は非公開で、この日は、相談記録や県警に提供した資料の写しなどが委員に配布された。

委員長の谷口泰司・関西福祉大教授（障害者福祉）は「今回のケースは極端だが、障害のある子どもを親が抱え込んでしまう事例は各自治体の共通課題。検証を通じ、虐待を発見して保護する方法を提示したい」と述べた。（高見雄樹）

73歳の父親保釈 三田監禁事件 ytv ニュース 2018年5月31日

兵庫県三田市で、障害のある42歳の長男を、約5年にわたって檻の中に監禁したとして起訴された父親が、保釈されていたことが分かった。保釈されたのは、三田市の無職・山崎喜胤被告（73）。山崎被告は、約5年にわたり、障害のある42歳の長男を、おおむね、2日に1回は、自宅の母屋で12時間ほど生活させ、それ以外は、木製の檻に長男を監禁したとして起訴された。神戸地裁などによると、山崎被告の弁護人が、今月23日に保釈を請求し、許可された後、保釈保証金150万円を納め、28日付で保釈されたという。山崎被告は、読売テレビの取材に対し「現段階でお話しすることはありません。裁判が終わった後にお話しするかどうかを考えます」とコメントした。初公判は、6月19日に行われる予定。

申請書類偽造 障害福祉事業所、県が指定取り消し／埼玉 毎日新聞 2018年5月31日

県は30日、事業所の指定を受けるための申請書類を偽造したなどとして、障害者らが染め物の製造・販売を行う障害福祉サービス事業所「すまいるラボ」（上尾市瓦葺）の事業者指定を取り消したと発表した。処分は29日付。

県障害者支援課によると、同事業所は2016年2月、上尾市内に実在する病院の印鑑を偽造し、了承を得ないまま同病院を協力医療機関とする書類を提出した。今年2月には、実際は行っていない講座の費用約36万円の領収書を偽造し、補助金の交付を申請した。

県が補助金を審査する際、講座について具体的な記載がないことなどから不正が発覚した。【中川友希】

旧優生保護法 強制手術被害を報告 仙台でシンポ 宮城

毎日新聞 2018年5月31日

障害者らへ不妊手術を強制していた旧優生保護法（1948～96年）の問題点を考えるシンポジウム「いまこそ優生思想を考える～強制不妊手術の歴史から～」(全国自立生活センター協議会主催)が30日午前、仙台市青葉区の市中小企業活性化センターで開かれ、県内の手術当事者らが被害実態や訴訟への経緯を報告した。

シンポジウムには全国の障害者ら約250人が参加。同法を巡る国家賠償請求訴訟を取りまとめる「全国優生保護法被害弁護団」共同代表の新里宏二弁護士が提訴への経緯を振り返り「被害者の声が社会を変える大きな力になる」と強調した。

10代で手術を強制されたとして、今年1月に全国初の国賠訴訟を仙台地裁に起こした60代女性の義姉と、今月17日に2次提訴した70代、飯塚淳子さん(活動名)も出席。飯塚さんは「一人でも多く(手術当事者が)名乗り出てほしい」と呼びかけ、女性の義姉は「国は過去の過ちを認め謝罪すべきだ。謝罪なしの補償では将来に向けた反省につながらない」と訴えた。

同日午後には仙台市中心部で、全国初のデモも実施され、約150人の参加者が被害者の救済を訴えた。【遠藤大志、早川夏穂】

「ベーシックインカムはなし」フィンランド政府が決定

IDEAS FOR GOOD 2018年5月31日

by 木村つぐみ in ニュース

2017年1月、フィンランドはベーシックインカムの試験運用を国家レベルとしてはヨーロッパで初めて開始した。政府が2,000人の失業者に対して毎月560ユーロ（約71,000円）を支払うこのプロジェクトは、新たな社会保障のありかたを模索する国際社会から大きな注目を集めた。

同プロジェクトは当初の予定通り今年末に終了し、延長されないことが決定した。BBC NEWSによると、フィンランド政府はベーシックインカムとは違う方法で社会保障制度改革を行うことを検討しているという。同プロジェクトの調査結果は2019年末頃に発表される予定だ。

フィンランド政府がベーシックインカムをどう評価するかはまだ明らかになっていない。しかしOECDの経済開発検討委員会（EDRC）は今年2月、低所得層向けの新たな給付制度「ユニバーサル・クレジット」のほうがベーシックインカムより有効だとする報告書を発表している。

ユニバーサル・クレジットとは、所得に関係なく対象者全員に一定の給付を行うベーシックインカムとは異なり、求職者や低所得層に向けた制度である。従来、種類が多く申請が複雑だった求職者手当や所得補助などの福祉手当をひとつにまとめて給付し、受給者の就労促進も目指す。

同報告書によると、ベーシックインカムの資金を賄うためには所得税を30%近く引き上げる必要があり、さらにはベーシックインカムがフィンランドの貧困率を11.4%から14.1%に引き上げ、所得格差を広げると指摘している。一方低所得者が手当を受けやすくなるユニバーサル・クレジットは、貧困率を9.7%に引き下げるとの報告がなされている。



ユニバーサル・クレジットの他に政府が検討する仕組みが「負の所得税」だと、フィンランドの社会保険機構Kelaの研究者Olli Kangas氏は言う。負の所得税は、所得が一定水準に満たない人に所得税を課さず、なおかつ一定の給付を行う制度だ。今回ベーシックインカムの試験運用の設計に携わった同氏は、政府がベーシックインカムに傾ける熱意は冷めつつあると発言している。

すべての国民に対して生きるために必要な最低限の金額を給付するベーシックインカム。近年そ

の知名度が高まっている制度だが、ユニバーサル・クレジットや負の所得税といった別の制度も検討されている。

ベーシックインカムに関するデータが十分に揃っていないと言われるなか、フィンランドが2年間に及ぶプロジェクトの調査結果を来年発表すれば、私たちも新たな知見を得られるだろう。福祉国家フィンランドによる評価やいかに。

生活困窮者にアパート仲介...新宿のNPOが5月から事業 読売新聞 2018年05月31日 貸し手断り下見も困難

NPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」（新宿区）の生活困窮者に賃貸アパートなどを仲介する事業が、借り主収入が不安定だとして貸し手から断られ、物件の下見すら難しい現状となっている。同法人の大西連理事長（31）は「何とか協力していただける大家さんらを探したい」と話している。

「大家さんなど理解得たい」

宅地建物取引士の資格を持つスタッフの土田さん。「物件の下見ができるのは、問い合わせうちの1割程度」と話す（29日、新宿区で）

同法人は2001年5月の設立で、現在はスタッフとボランティアが計約100人いる。これまでは、入居時の審査に通らず、住まいが不安定になりがちな生活保護の受給者や高齢者、非正規労働者らの連帯保証人を引き受けるなどしてきた。ただ、物件探しは本人が不動産会社と交渉していたため、相場より家賃が高い物件に入居することになってしまったり、原状回復などで不利な契約を結ばされたりするケースがあったという。

このため、同法人は宅地建物取引士の資格を持つスタッフを2人確保。3月に都の宅地建物取引業の免許を取得した。今月から、生活相談を受けたうえで、希望の居住地や家賃を聞き、不動産業者向けのデータベースで物件を探して、下見や契約手続きも手伝う事業を始めた。

ところが、生活保護の受給者らは、収入が不安定であることを理由に、下見にも応じてもらえないケースがほとんどという。入居までこぎつけたケースはまだない。宅地建物取引士の資格を持つスタッフの土田功光さん（52）は「ハードルの高さを実感する」と明かす。

大西理事長は「大家さんや不動産管理会社は、家賃の滞納や孤独死などのリスクもあると感じるのだろう」と指摘。そうした不安を取り除くため、入居が可能になった場合、その後も定期的に連絡を取ったり、行政機関の福祉の窓口につなげたりする支援を続けるという。

大西理事長は「15年以上にわたるもやいの活動を大家さんや管理会社に伝えるなどし、少しずつでも理解を得ていきたい」と話している。

生活相談は毎週火曜日は面談、火、金曜日は電話で同法人（03・6265・0137）へ。いずれも祝日は休み。



子育て世代集う街へ 変わりつつある梅田

オフィス街や繁華街のイメージが強い大阪市北区の梅田地域が、子育て世代の支持を集めている。再開発が進むJR大阪駅周辺では、ファミリー層を意識したくつろぎ空間づくりや親子体験イベントが活発。会社員や訪日外国人客でごった返す街の“表情”が変わりつつある。

大阪日日新聞 2018年5月31日



人工芝やウッドデッキなどが敷設された「風の広場」。ベビーカーを押す親子やカップルらが憩いの時間を過ごす＝大阪ステーションシティ

「緑や芝生があれば子どもも遊べるし一緒に触れ合える」。4月下旬の昼下がり。敷き詰められた人工芝にウッドデッキ、水路などを配置したビオトープさながらの広場。0歳と2歳の子どもをベビーカーに乗せた主婦の谷早織さん（28）＝大阪市中津＝は足を止め、ほほ笑む。

場所は大阪ステーションシティの北側商業ビル11階「風の広場」。オフィス街を見下ろ



す展望テラスが人工芝やウッドデッキを敷設した憩いのスペースに姿を変えた。

■家族を意識

2011年5月に開業した大阪ステーションシティ。20～30代の女性をターゲットにしたテナント誘致などを進めたが、当時の女性客らは今は結婚し、家庭を持つように。「あそこに行けばくつろげる、という場所をつくりたかった」。大阪ターミナルビルの担当者はリニューアルの狙いを明かす。

アニメコラボのカフェを期間限定で開設、ボールプールや空中トンネルなど遊具を設けたカフェも営業し、家族を意識した空間づくりも進む。

こうした動きは街の魅力向上にもつながる。友人2人と訪れた主婦の寺田愛さん（32）＝京都市中京区＝は「ベビーカーがあると外出が不便。駅直結で子どもを遊ばせるような場所はあまりなく、助かる」と話す。

■「職住接近」

梅田は今、居住地としての期待値も高い。不動産情報サイト「スーモ」の「関西圏の住みたい街（駅）」ランキング2018年版によると、地下鉄御堂筋線・梅田は昨年に続いて2位。共働き世帯の増加に伴い、梅田や中津周辺では職場と居住地が近い「職住接近」志向が高まり、マンション建設が相次いでいるからだ。

「うめきた」エリアも無視できない。「みどりとイノベーションの融合拠点」をコンセプトにした「2期区域」はファミリー層を中心に幅広い年代層へアプローチを試みる。16～18年度にかけて開発区域の暫定利用が進む。花と緑にあふれた庭園を設け、若者の人材育成プログラムを実践する「うめきたUMEDA I ガーデン」事業をはじめ、子ども向けの自転車教室、食のイベントなどを計画。効果が期待される。

■第三の学び場

開業5年目を迎えJR大阪駅に直結する「ナレッジキャピタル」（大阪市北区）は、親子体験の場としてニーズが高い。企業や研究機関の最先端技術をワークショップ感覚で体験でき、参加者の意見を研究に反映させる仕組み。体験イベントで遊び、施設のテラスで弁当を広げる。ピクニック気分を訪れる家族もあり、これまでに約2700万人が訪れている。

今後は「学校でも塾でもない第三の学び場の創造」を念頭に人材育成に注力。海外の研究機関など計13団体と教育プログラムの開発に取り組む考えで、近く小学生を対象にしたアプリケーション開発講座をスタートさせるという。

こうした街の変化に、追手門学院大地域創造学部の佐藤友美子教授（生活文化）は「高級志向から、これまで無駄とされてきた緑や憩いを求める傾向が出てきた。街としてのポテンシャルが上がってきた」と分析する。

親子の遊び場「プレイヴィル大阪城公園」オープン 大阪日日新聞 2018年5月31日

教育玩具輸入販売のボーネルンド（本社・東京）は31日、「プレイヴィル大阪城公園」を中央区の大阪城公園内にオープンする。屋外、室内、表現遊びエリアが一体となった親子の遊び場で、全国では天王寺公園に続き2店舗目。**ボーネルンド最大規模となる屋外スペース（イメージ）**

屋外の遊び場は同社最大規模となる717平方メートル。緑豊かな空間に高さ約1・3メートルの丘を設置し、小川が流れ、砂と土、水を使ってどろんこ遊びができる。乳幼児専用ゾーンも設けた。

屋内も年齢や発達、興味に合わせて体験できる遊びを充実。表現遊びエリアには図鑑や絵本などを備えるブックスペースを設置し、屋外で見つけた昆虫や植物を調べるなど「主体的に学ぶ姿勢、思考力、



表現力」を育む。

同社広報は「広い敷地を生かしたここでしかできない体験を、親子一緒に楽しんでほしい」とアピールしている。

午前9時～午後7時（受け付けは午後6時半まで）。子どもの対象は6カ月～12歳。1日パスは子ども1700円、大人600円。問い合わせはフリーダイヤル（0120）358518。

ピューリッツァー賞授賞式 セクハラ告発の記者が受賞 NHKニュース 2018年5月31日
アメリカの優れた報道などに贈られるピューリッツァー賞の授賞式がニューヨークで行われ、ハリウッドの大物プロデューサーによるセクハラについて報道したニューヨークタイムズなどの記者が賞を受け取りました。

ピューリッツァー賞は、報道や文学など21の部門を対象に個人や団体に贈られる賞で、30日、ニューヨークのコロンビア大学で授賞式が行われました。

このうち公益報道の部門では、ハリウッドで大きな影響力があったハービー・ワインストーンプロデューサーなどによるセクハラについて報道したニューヨークタイムズと、雑誌ニューヨーカーの記者が共同で受賞しました。

一連の記事は、SNS上で「#MeToo」というハッシュタグを使って、世界中の女性たちがセクハラ被害を告発する動きにつながり、報道が社会を動かした教科書のようなケースと評価されています。

雑誌ニューヨーカーのロナン・ファロー記者は、「勇気を持って語ってくれた女性たちに感謝します。告発が世界に広がるなどと予想できませんでしたが、今起きています。さらに取材して記事を書かないといけないと思います」と話していました。

また国内報道の部門では、トランプ大統領のロシア疑惑を伝え続けたワシントンポストなどの記者が受賞したほか、音楽部門では、アメリカで黒人が生きていくことの複雑さを捉えたとして、ケンドリック・ラマーさんがラップのアーティストとして初めて受賞しました。

ALSの原因、抗体で除去 滋賀医科大開発 共同通信 2018年5月31日



全身の筋肉が徐々に動かなくなる筋萎縮性側索硬化症（ALS）の原因タンパク質を細胞内から除去する「抗体」を開発したと、滋賀医科大の漆谷真教授（神経内科）のチームが31日までに英科学誌電子版に発表した。京都大、慶応大との共同研究。マウスを使った実験で、原因タンパク質の減少を確認しており、ALSの根治療法に道を開く可能性があるという。

ALSは脳や脊髄の神経細胞内に、構造に異常があるタンパク質「TDP43」が蓄積することが原因とされるが、根本的な治療法は確立されていない。

ALSの原因タンパク質を除去する「抗体」の開発について記者会見する滋賀医科大の漆谷真教授＝31日午前、大津市

【主張】党首討論 「国の基本」を問わぬとは 産経新聞 2018年5月31日

国会の党首討論が1年半ぶりに開かれた。予想はついたが「国家基本政策委員会合同審査会」という正式名にふさわしい内容とは程遠い。

その必要性やあり方を問い直す時期である。

野党第一党である立憲民主党の枝野幸男代表と共産党の志位和夫委員長は、森友・加計両学園に関わる問題で、安倍晋三首相と応酬を繰り返した。予算委員会ですんざん取り上

げた案件だ。

衆参両院は同基本委のルールとして「国家の基本政策に関する事項」を扱うことを定めている。党首らが国の重要課題に対する政策や見解を掲げ、国民の前で政権担当能力を競い合う場にする。それが本来の目的だった。

枝野氏の持ち時間は19分、志位氏は6分だった。「モリ・カケ問題」を取り上げるなどは言わないが、国民のために、限られた時間を国家の基本問題に費やす発想はないのだろうか。

北朝鮮に核兵器・弾道ミサイルをどう廃棄させるか。拉致被害者をどう取り戻すか。日本にとって死活的な課題に動きが出ようとしている。30年間で軍事費を51倍にした中国は、尖閣諸島の奪取をうかがい、南シナ海では軍事拠点化を進めている。

これらと同様に国難といえる少子高齢化に備え、国や社会をどう造り替えるか。2040年度には190兆円にも達する社会保障給付費増にどう対応していくか。

党首討論とうたいながら骨太の議論がなければ、政党への信頼や国会の権威を損なうばかりだ。

国民民主党の玉木雄一郎共同代表は「モリ・カケ問題」には触れず、トランプ米政権が自動車の輸入制限策を検討している問題や北方領土交渉を取り上げた。政策論争を意識したのだろう。

だが、玉木氏の持ち時間も15分では、議論は深まらない。北朝鮮の拉致、核・ミサイル問題について「日本の自立的外交」を唱えたが、具体的な説明はなかった。首相の見解も求めなかったため、生煮えに終わった。

月1回など定期開催にすれば、複数回にわたり野党各党が持ち時間を調整し、「1対1」の討論時間を増やせるだろう。

だが、1年半も開かれぬこと自体、与野党の取り組みに誠実さが欠けている証拠だ。党首が「国家の基本」を語る気構えを持たなければ、はじまらない。

「ご飯論法」…

西日本新聞 2018年05月31日

「ご飯論法」。法政大の上西充子教授がツイッターに投稿して話題になり、国会審議でも引用された。少し長いが秀逸な例えなので紹介する

▼Q「朝ごはんは食べなかったんですか？」 A「ご飯は食べませんでした（パンは食べましたが、それは黙っておきます）」 Q「何も食べなかったんですね？」 A「何も、と聞かれましたも、どこまでを食事の範囲に入れるかは、必ずしも明確ではありませんので…」

▼Q「では、何か食べたんですか？」 A「お尋ねの趣旨が必ずしもわかりませんが、一般論で申し上げますと、朝食を摂（と）る、というのは健康のために大切であります」 Q「いや、一般論を伺っているんじゃないんです。あなたが昨日、朝ごはんを食べたかどうか、問題なんですよ」 A「ですから…」

▼Q「じゃあ、聞き方を変えましょう。ご飯、白米ですね、それは食べましたか」 A「そのように一つ一つのお尋ねにこたえていくことになると、私の食生活をすべて開示しなければならないこととなりますので、それはさすがに、そこまでお答えすることは、大臣としての業務に支障をきたしますので」

▼こんなごまかしやすすり替えが国会で繰り返されている。疑惑は解明されず、時間だけが空費—という指摘だ

▼森友、加計（かけ）問題を巡る政府答弁にうんざりしている人は「ある、ある」と大きくなぞこう。ご飯論法はもう満腹、お代わりはいらない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

